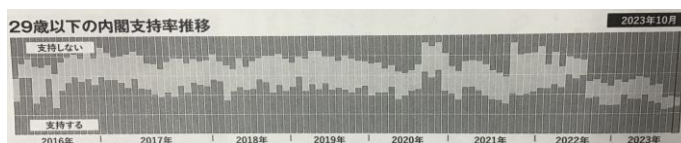


岸田政権、若者に不人気

『週刊金曜日』11月10日特集「支持率急落 岸田政権の本質」政治学者の木下ちがや論文、29歳以下の内閣支持率推移という図に注目した。朝日新聞デジタルより、直近調査100回分、調査対象は有権者。棒グラフの中間部分は「その他・答えない」。論文を抜粋して紹介。



『朝日新聞』世論調査によると、ここ数カ月の70歳代の内閣支持率は40%台を推移しており、大きな変化はない。10月の調査でも70代は全世代のなかで39%と最も高い内閣支持率を記録している。

支持率に著しい変化があったのは若者層だ。『朝日新聞』調査によると、8月には20歳代の内閣支持率が24%にまで低下し、逆に不支持率は64%に達した。そして10月に、30代の内閣支持率は13%にまで急落し、不支持率は77%にまで達した。時事通信の10月調査では、18～29歳の内閣支持率は実に10.3%にまで低下している。岸田政権は「若者に嫌われ、お年寄りにやや好かれている」のである。

最近の岸田政権の世代別内閣支持率の傾向は、第2次安倍政権とは対照的である。安倍政権では、高齢者層は安倍元首相のタカ派的性格に警戒感を持っていた。他方若年層の支持は安定しており、世代間の差異は比較的少なかった。したがって安倍政権では、2015年の安保法制や20年の検察庁法改正といったタカ派的、強権的な政策が打ち出されると、警戒感を抱いた高齢者層からまず内閣支持率が下がり、その後徐々に下の世代の支持が低下していった。それに対して岸田政権は、まず若者層から支持が下がり、その後上の世代の支持が低下している。なぜ、岸田政権は若者に不人気なのか。それにはいまの日本社会をとりまく経済的な危機と、政権の特徴という2つの要因がある。

21年10月の総選挙と22年の参院選で岸田政権は勝利し、次期総選挙まで思うままに政権が運営できる「黄金の3年間」が約束されたといわれていた。この21年総選挙でも若者の自民党志向は強く、NHKの出口調査でも20代の自民党への投票率ももっとも高かった。同調査では、20代で自民党に投票した割合は12年総選挙では衆院比例で33%、17年総選挙では同50%と、第2次安倍政権下では着実に若者層の支持を拡大していた。若者層の自民党支持の高さは野党が弱体ゆえの「他に選択肢がない」という消極的なものだった。安倍支持の理由はそれにとどまらない。異次元金融緩和政策のもとでの国債増発にもかかわらずデフレ状況が続いた。さしあたり賃金も上がらないが物価も上がらないもとの、経済的に安定感がある印象を与えていたからだ。ところが22年に入ったころから消費者物価指数は急上昇し、実質賃金は低下していった。

もちろん経済的な圧迫は、高齢者にも若者にも降りかかっている。だがSNSを駆使し、海外にも赴く若者たちは世界と日本とを「比べる」視点を持っている。

(2023年11月17日)